

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	17分	瑞慶覧 長風 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 翁長、玉城両県政をどのように評価しているか、知事の所見を伺う。 (2) 前県政で推進されてきた施策や政治姿勢に関して、今後の取組に対する知事の所見を伺う。 ア 子どもの貧困対策や子育て・福祉施策について イ 多様性・人権尊重施策、ジェンダー平等施策について ウ 文化振興施策について エ 交通・まちづくり施策について オ 平和行政・地域外交政策について カ 基地問題への対応と訪米を含む国際社会への働きかけについて (3) 政府との沖縄政策協議会に関する説明及び知事が求める協議事項について伺う。 (4) 統合計画に基づく米軍嘉手納飛行場以南の米軍施設・区域の返還について、返還実績及び今後の見通し、計画の実現に向けた知事の具体的な取組を伺う。 (5) 2013年に沖縄県内の41全市町村長及び議会議長、県議会議長や各種団体の代表が、米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念、同飛行場へのオスプレイ配備撤回等を求めた沖縄「建白書」について、知事の評価を伺う。 (6) 在沖米海兵隊グアム移転に関する日米合意から20年が経過した。在沖米海兵隊移転の進捗と今後の見通し、移転実現に向けた知事の取組を伺う。 (7) 知事の公約について ア 選挙期間中に用いた県政の停滞という言葉について、その根拠と改善策を伺う。 イ 公約で掲げた各種2倍政策の説明及び実行計画について伺う。 ウ 知事は「帰りたいと思ったら帰って帰ることができる沖縄」を目指す方針も示されている。若年層の県外流出の現状認識と県の対応策を伺う。 2 我が会派の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	17分	儀保 唯 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 男女格差への取組について			
(1) 2026年版のジェンダーギャップ指数で、日本は、調査対象となった145か国中117位だった。沖縄県の令和7年度男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査においても、社会全体の平等感について、男性が優遇されていると感じる割合は約7割、「平等」と感じる割合は1割台という結果が出ているが、知事として、この問題をどう受け止め、今後どのように取り組む考えか伺う。			
2 沖縄県立芸術大学のセクシュアルハラスメント問題について			
(1) 昨年7月から、外部専門家による調査委員会で事実関係を調査しているとのことだが、その進捗を伺う。			
3 子育て支援について			
(1) 沖縄県における事業者向けの子育て支援施策は何があるか。			
(2) 厚生労働省の事業で、「育児休業取得者」や「育児のための短時間勤務制度利用者」の業務を代替する周囲の労働者への手当支給等の取組や、「育児休業取得者の代替要員の新規雇用」を行った事業主に対して支給される助成金があるが、県内事業者の活用実績を伺う。			
4 沖縄の米軍基地負担軽減について			
(1) 普天間飛行場の基地機能がキャンプ・シュワブに移転された場合、新たに1800メートルの滑走路が造設されるなど、キャンプ・シュワブ単体の基地機能は強化されると考える。キャンプ・シュワブの機能強化及び駐留軍人の増加によって、米軍基地に起因する事故や事件が増えるおそれがあるが、名護市民にとっては基地の負担軽減にならないのではないか、知事の考えを伺う。			
5 沖縄県国民保護計画(素案)について			
(1) 自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応を取るとされているが、避難経路が限定されている離島において、全ての空港・港湾を特定利用空港・港湾に指定すると、利用調整に時間を要し、住民避難の妨げとなるのではないか。			

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	17分	西銘 純恵 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 米海兵隊員による強盗殺人事件について ア 30代の女性がまたしても米海兵隊員の強盗殺人事件によって貴い命を奪われた。凶悪犯罪に憤りを持って強く抗議する。米軍基地あるがゆえに繰り返された凶悪事件ではないのか、知事の見解を問う。 (2) 辺野古新基地建設問題について ア 県民投票の結果72%が埋立てに反対し、辺野古新基地建設に反対の民意が示された。県民の民意を無視して国家権力が力づくで新基地建設を強行している。日本国民の税金で造られ、200年先まで未来永劫、日本の法律の及ばない米軍が勝手に使える治外法権の基地になる。辺野古新基地の面積や機能、オスプレイ、戦闘機、軍艦などの配備や使用などについて問う。普天間基地にはない、新たな機能が強化された新基地になるのではないのか。 イ 知事は就任後の初仕事で辺野古新基地建設問題対策課を廃止して沖縄県ホームページから辺野古新基地関連を削除した。辺野古新基地建設に関連した12年間の行政事務の集積、県民への情報提供の重要なツールを削除したこと、県民から抗議の声が上がっている。沖縄県民の戦前戦後の苦難の歴史に逆行する最大の問題が辺野古新基地建設問題である。戦争か平和かの歴史的岐路に立たされている今日、ますます沖縄県民の最重要課題となる。辺野古新基地建設問題対策課を存続させ、ホームページに辺野古関連を復活させるべきだ。見解を問う。 ウ 知事は当選の弁で、辺野古「容認」の民意が示されたとは思わない。「辺野古以外の県外も可能だったんじゃないかと思った」と述べた、その真意を伺う。 エ 選挙中、「普天間基地の返還ができるのは私しかない」と断言した根拠を問う。 オ 県議会での就任挨拶で、「普天間基地の一刻も早い危険性除去」は辺野古移設だと述べた根拠を問う。 (3) 選挙公約に関連して ア 物価高に苦しんでいる県民の誰もが「手取りを2倍」の選挙公約に注目したと思わざるを得ない。手取りを2倍にする具体策と期日を県民が分かるように説明してもらいたい。 イ 「子育て支援を2倍」にすると公約したが、現在の子育て支援の内容や支援額を把握しているか。1人当たりを標準額にすると、幾らから2倍にすると幾らになり、総額はどれだけになるのか、その財源について具体的に説明を求める。 ウ 観光消費を2倍にする公約の具体的説明と、県民の1人当たりの賃金にどう波及するのか説明を求める。 (4) 知事は「一定の防衛力は必要」と言うが、県内の自衛隊基地の強化は、自衛隊と米軍が軍事一体化した米軍が主導する軍事演習の激化が進み戦争準備そのものだ。一定の防衛力とは何か。具体的に説明を求める。 2 米軍基地によるPFAS汚染問題について			

- (1) P F A Sは発がん性のリスクや胎児や子どもの発育への悪影響が問題になっている有害物質である。2023年12月、米軍は嘉手納基地と普天間基地がP F A Sの汚染源と認めて、公表してよいと日本政府に伝えていた。ところが、日本政府はその事実を隠して、昨年、沖縄県が申請していた基地内への立入りを拒否した。県民の命と健康、安全に関わる重大問題を隠蔽してきた政府に抗議して、直ちに立入りを実現すべきではないか。知事の見解を問う。

3 浦添新軍港建設問題について

- (1) 浦添新軍港建設の環境影響評価方法書において、沖縄県の意見を6項目、148件を出している。浦添西海岸は、県の自然環境の保全に関する指針で自然環境の保護・保全を図る区域「ランクII」と評価されている。取り返しがつかなくなる、自然破壊の埋立てはやめさせるべきではないか。
- (2) 那覇軍港は移設条件なしで無条件返還を求めるべきではないか。自然破壊、税金の無駄使い、米軍と自衛隊が一体化した出撃基地となる浦添新軍港建設を止めさせるべきだ。
- (3) 浦添市議会が、去る9月議会で牧港補給地区の全面返還決議を可決し、直接政府に要請している。日米合意で2024年またはその後と返還時期が示されたが、実現していない。その後という返還の期日はいつなのか明確にさせるべきであり、牧港補給基地の無条件全面返還についても、知事の見解を問う。

4 物価高対策について

- (1) 昨年の食品や生活品など2万品目の値上げ、今年も2万品目を超える予想の値上げ続きに、所得の低い沖縄県民は「暮らしていけない」と悲鳴を上げている。知事は物価高の原因は何と捉えているのか。
- (2) 沖縄電力が10月使用分から、標準家庭で月1578円、1万752円に値上げと報道された。全国の手電力会社の中でも、沖縄電力が1万752円と上げ幅も電気料金も最も高く、九州電力は8115円である。なぜ、沖縄電力がそんなに高いのか。知事は物価対策は急務だと述べているが、沖縄電力の3番目の大株主である沖縄県が対策を取るべきではないか。
- (3) 全国の電気、ガス料金の値上げは、高市政権による補助金の打ち切りによるものだが、県民の暮らしを守るために補助の継続を要請すべきではないか。

5 ジェンダー平等に関して

- (1) 日本は世界でもジェンダー平等の遅れた国であり国連からも勧告が出されている。デニー前県政はジェンダー平等を積極的に推進してきたが、知事の選挙政策にジェンダー平等の記述がなかったのはなぜか。
- (2) 県の女性職員の管理職への積極的な登用、女性副知事の登用について、見解を伺う。
- (3) 女性トイレが少なくて行列する現状は健康上も問題である。県庁や公共施設への女性トイレを増設すること、また、沖縄県の玄関口である那覇空港に女性トイレを増設すべきと考えるが、見解と対応を問う。

6 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	17分	玉城 健一郎 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 米兵による強盗殺人事件について

- (1) 事件に対する県知事の見解を伺う。
- (2) 復帰後の米軍による凶悪事件数を伺う。
- (3) 復帰後、沖縄でこのような事件が起きる原因はどこにあるのか、知事の見解を伺う。
- (4) 在沖米軍の全軍運用停止と夜間外出禁止について、知事の見解を伺う。
- (5) 被害者や遺族へのケアを伺う。
- (6) 被害者に対するいわれのない誹謗中傷が散見される。県警本部長と県知事の見解を伺う。

2 知事の歴史認識について

- (1) 保守党は「沖縄戦は捨て石ではなかった」、参政党は「沖縄戦は仕方なかった」「日本軍は住民を殺していない」など、知事を支えている政党は、これまでの沖縄県が積み重ねてきた研究による沖縄戦の歴史と相入れない発言、認識を示しているが、県知事の歴史認識を伺う。

3 地方自治体への財源措置について

- (1) 農水大臣の過去の発言について、知事の見解を伺う。
- (2) 県はこれまで、市町村の県政への態度によって予算を増減することはあったのか。

4 米軍基地問題について

- (1) 普天間飛行場の返還時期について伺う。
- (2) 普天間飛行場では滑走路の改修や新たな整備が計画されているが、県知事の見解を伺う。
- (3) 嘉手納飛行場と普天間飛行場の騒音被害について伺う。
- (4) 普天間飛行場返還までの危険性除去について伺う。
- (5) P F A S 汚染について伺う。
- (6) 日米地位協定の見直しについて伺う。

5 選挙公約の実現に向けて伺う。

- (1) 手取り2倍の実現に向けた取組を伺う。
- (2) 子育て予算2倍の実現に向けた取組を伺う。

6 企業や商工会、医師会、薬剤師会、建設業協会の選挙運動について伺う。

7 交通政策について

- (1) 慢性的な交通渋滞対策に向けての県の取組を伺う。
- (2) これまでの県の取組を踏まえた上で、今後の取組を伺う。

8 人事について

- (1) 副知事人事と特別秘書の人事について、その目的を伺う。
- (2) 今後の人事の進め方について、公務員という立場である県職員に対し、これまでの知見や能力を生かした人事を行うよう求めるが、知事の見解を伺う。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	17分	渡久地 修 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢、認識について			
(1) 米海兵隊員による女性強盗殺人事件について			
ア この事件は、米軍基地あるがゆえの事件・犯罪と思うが知事の認識を問う。			
イ 米海兵隊は、日本と沖縄を守る軍隊ではなく海外への侵略の殴り込み部隊である。実態と認識を問う。海兵隊の撤退と普天間基地の運用停止、閉鎖・撤去を求めるべきではないか。			
ウ 県民の怒りと不安は図り知れない。日米共同演習キーン・ソードをはじめ、県内での米軍の訓練中止を求めるべきではないか。			
(2) 沖縄県史は、史実と住民の証言を基に編さんされたものであり、「沖縄戦は、本土防衛のための時間稼ぎの戦争として遂行され」激しい地上戦が戦われ、多くの住民の命が奪われたとしているが、知事の認識を問う。また、この歴史を正しく継承することが大事だと思うが見解を問う。			
(3) 戦後沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に囲い込み、その間に勝手に土地を奪い米軍基地を建設し、その後も銃剣とブルドーザーで住民を追い出し基地を拡張していった。沖縄が日本復帰するまでの戦後27年間、米軍の直接支配、植民地状態に置かれてきた。米軍基地の形成過程と、27年間の米軍占領支配についての知事の認識を問う。			
(4) 現在も0.6%の国土面積の沖縄に70.3%の米軍基地が置かれている。知事はこの現状は異常だと思っているのか認識を問う。			
(5) 知事は選挙中、長射程ミサイルの沖縄配備を認めないと言っていたが、この立場を堅持すべきである。また、トマホークミサイルを発射できるタイフーン、ハイマースの嘉手納基地への保管・配備に嘉手納町長は反対しているが、県知事としても断固反対すべきである。			
(6) 沖縄振興についての知事の認識について			
ア 沖縄振興の原点について問う。			
イ 古謝知事誕生と同時に政府関係者がすぐに沖縄振興予算を3000億円超に増やす方向で調整に入ったと報道された。予算が増えるのはいいことだが、翁長県政、玉城デニー県政が辺野古新基地に反対していたから削ったということの証明になっていると思う。知事はこの立場を是とするのか。			
ウ 沖縄振興は基地と引換えか。基地とリンクさせてはならないというのがこれまでの県政の立場だったが、知事の認識を問う。			
(7) 前県政の事業の継続について知事の認識を問う。			
ア 子ども医療費の中学までの無料化は引き続き継続すべきである。また、デニー前知事は18歳までの医療費の無料化実現へ市町村と協議を行っていたが、新年度から実施すべきである。			
イ 学校給食の無償化のため市町村へ財政的な支援を行ってきたが、継続すべきである。			

- ウ 高齢者のバス・モノレールの割引敬老パスと、大学・専門学校・高校・中学生の通学のバス・モノレールの割引制度を検討していたが、この政策を堅持し次年度で実現すべきである。
- (8) 翁長県政、玉城デニー県政は、カジノについて誘致しないとしていたが、この立場を堅持すべきである。
- (9) 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
6	17分	次呂久 成崇 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 基地問題・安全保障・住民避難について

- ア 自衛隊の南西シフトについて「県民を守るために必要な対応」としているが、どこまでの配備・機能強化を容認するのか伺う。
- イ 先島諸島からの住民避難計画について、政府責任、輸送力、避難先、要配慮者、医療、家畜等を含め、実効性をどう確保するのか伺う。
- ウ 「民間生活・経済活動への影響を最小化する」としているが、有事における空港・港湾の軍事利用との両立をどう図るのか伺う。

(2) 北部・離島振興について

- ア 北部・離島振興をどのように捉え、どのような施策で取り組むのか。また、万国津梁会議から提言された生活コストの負担軽減や医療・福祉の維持など5分野54項目の施策提言は引き継ぐのか伺う。
- イ 「やんばる知事室」、「宮古知事室」、「八重山知事室」を設置すると掲げているが、設置の具体的な役割、権限、人員体制、設置場所と時期、既存の事務所と何が違うのか伺う。
- ウ 知事は、離島地域の地理的不利を解消するために、島ごとの個別課題を支援するとしている。離島回りで見えてきた課題について伺う。
- エ 北部・離島地域の住宅不足に対する公有地活用、教員住宅転用等をどう具体化するのか伺う。

(3) 農林水産業の振興について

- ア 知事が掲げる「稼げる農林水産業」とは具体的にどのような姿を目指すのか。また、現行の農林水産業振興施策をどのように評価し、継承・拡充・見直しを行うのか伺う。
- イ 「ゆがふ製糖」建て替えの進捗状況について伺う。
- ウ 離島における製糖業は単なる産業ではなく、雇用や地域社会を支える基盤でもある。県の認識と老朽化する製糖工場の更新・再編を含めた県の中長期的な方針を伺う。

2 県立八重山病院の医師不足と地域枠制度について

- (1) 県立八重山病院は、八重山圏域の中核病院として島々の住民の命と健康を守るためになくてはならない医療機関だが、現在、医師不足が深刻な問題となっている。現在の診療科別の医師配置状況、欠員状況及び医師不足によって生じている診療制限等について県はどのように認識しているのか伺う。また、医師確保に向け、現在どのような取組を行っているのか伺う。
- (2) 産婦人科医師が5名から2名へ減少する見通しとなった原因と、2027年4月以降に現在の医療提供体制を回復させるため、県はどのような医師確保策を講じているのか。また、いつまでに必要な医師数を確保する考えか伺う。

- (3) 県と琉球大学は、離島・北部地域の医師不足を解消するため、平成21年度から琉球大学医学部医学科に地域枠を設け、将来、離島・北部地域の医療を担う医師の養成に取り組んできた。制度創設から現在までの入学者数、卒業者数、医師免許取得者数及び県内勤務者数の実績を伺う。
- (4) 地域枠卒業医師のうち、離島・北部地域の指定医療機関に勤務した人数について、年度別、医療機関別及び診療科別の実績を伺う。
- (5) 県立八重山病院、宮古病院、北部病院及び離島診療所等への地域枠医師の配置実績を伺う。

3 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月14日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
7	17分	仲村 未央 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 「手取りを2倍」の公約について (1) 知事の言う「手取り」とは、具体的に何を指すのか伺う。 (2) 知事が500万円を目指すとしている「一人当たり県民所得」は、県民所得を県人口で除した統計上の指標であり、個々の県民の手取り収入とは異なる。知事が県民に約束した公約は「手取りを2倍にする」ということでよいのか伺う。 (3) 県民が今後、公約の達成状況を確認する際、具体的にどの統計、数値を用いて検証すればよいのか伺う。 2 地方自治と国・県の関係について (1) 翁長、玉城両県政下では沖縄政策協議会の開催がなかった。一方、古謝知事の就任を受け、政府は再開に意欲的な姿勢である。知事は、県知事の政治的立場の違いが、政府による協議会の開催判断に影響したと考えるか。 (2) 築農林水産大臣は、自らを支持しなかった自治体の予算を「カットした」との趣旨の発言をし、その後、発言を撤回し謝罪した。政治的な支持・不支持と国の予算配分を結びつけるような発言について、地方自治の観点から知事の見解を伺う。 (3) 知事は、地方自治制度を所管する総務省で勤務し、地方自治体の行財政にも携わってこられた。地方自治、地方財政の原則及び沖縄振興特別措置法の趣旨に照らし、沖縄振興予算額の増減をめぐる政府の対応と歴代県政との関係をどのように見てきたか。知事の見解を伺う。 3 繰り返される米軍関係者による凶悪犯罪について 米普天間基地所属海兵隊員による強盗殺人容疑で、またも県民の命が奪われた。 (1) 繰り返される事件の背景にある在沖米海兵隊の集中、日米地位協定、これまでの日米両政府による再発防止策について、知事の認識と対応を伺う。 (2) 普天間基地の一日も早い閉鎖・運用停止に向け、日米両政府に対し、知事として具体的な提案を行う考えがあるか伺う。 (3) 基地負担の軽減について、知事自身が訪米し、米政府に直接訴える考えがあるか伺う。 4 嘉手納基地への新たな配備等に対する対応について 嘉手納基地へのタイフーン及びハイマースの保管をめぐり、政府は「恒久配備ではない」とする一方、保管期間を明らかにしていない。 (1) 當山嘉手納町長は、新たな基地負担を強いるものとして計画の即時・完全撤回を求めている。知事は、嘉手納町長と同じ認識に立つのか伺う。 (2) 嘉手納基地に新たな機能と負担が重ねられている現状に対し、県としてどう対応するか。 5 フリースクール等に通う児童生徒等の実態把握調査について (1) 調査の目的、対象範囲、対象となる事業所等の件数及び主な調査項目について伺う。			

- (2) フリースクール等を利用していない児童生徒も含め、どのような実態や支援ニーズを把握し、今後の施策に反映していくのか伺う。

6 特別支援学校の教育環境について

- (1) 美咲、大平、島尻特別支援学校における在籍者数及び学級数の推移、教室不足や特別教室等の転用など、教育環境の現状について伺う。
- (2) 教室不足や特別教室等の転用が教育活動に及ぼす影響、及び美咲特別支援学校における送迎車両の集中など安全面の課題について、現状と改善策を伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について